

## 第51期第11回常任幹事会 報告

日時：2022年3月24日(木) 13:35～15:50

会場：東京労働会館5階会議室

出欠：吉田、白滝、千葉、芝宮、椎橋、阿久津、山根、相川、市橋、小形、岡本、  
加藤(都)、加藤(年)、加藤(教)、木崎、國米、酒井、菅谷、田村、築館、細見  
前沢、森松、吉野、窪田 18/26 (出席、□リモート、\_\_欠席) 議長：窪田  
オブ：坂本、斯波、高橋、中山、小川

### 会長挨拶

社保誌2022年春号巻頭に吉田会長が巻頭言

資料：1

コロナの陽性率3～40%台で、通常5%を超えると検査が足りないと言われています。患者さんは減っていますが、まだまだつかみ切れていないという事です。コロナ以外で亡くなる方も多く、救急搬送できないで困っている事例も増えています。まだまだ基本的な感染予防策をしっかりとお願いします。ロシアのウクライナ侵攻は許すことができない、一刻も早い停戦を願っています。

## 1、報告

### 1、活動報告

2月

- 24日(木)15:30～ 人権としての医療介護東京実行委員会事務局会議
- 25～26日(金) 全日本民医連総会

3月

- 1日(火)16:30～ 日本共産党都議団懇談 国保問題
- 2日(水)11:30～ 第2回国会署名提出行動
- 4日(金)14:30～ 都議会「都立・公社病院独法化中止」請願署名提出
- 5日(土)13:30～ 介護をよくする東京の会学習会・2022年度総会
- 9日(水)10:30～ 中央社保協第8回介護障害者部会
- 13:30～ 中央社保協第8回運営委員会
- 14日(月)12:00～ 4の日宣伝行動 巣鴨駅
- 13:30～ 生存権裁判を支える東京連絡会第10回幹事会
- 16:00～ 会計監査
- 15日(火)11:30～ 都立病院を廃止するな！都議会包囲大行動
- 16日(水)10:00～ 介護をよくする東京の会事務局会議
- 19日(土)10:00～ 東京民医連総会
- 22日(火)14:00～ 東京高齢期運動連絡会常任幹事会
- 24日(木)13:30～ 東京社保協第11回常任幹事会

## 2、中央社保協、地域社保協の取り組み

### (1) 中央社保協

3月9日(水)13:30～ 中央社保協第8回運営委員会

資料:2～20

### (2) 加盟団体・友誼団体の総会・学習会など

3月19日(土) 東京民主医療機関連合会第56回定期総会 メッセージ

3月21日(月) 東京土建一般労働組合第75回大会 メッセージ

### (3) 共闘団体報告

#### 1) 人権としての医療・介護東京実行委員会 事務局会議

資料:21～22

##### ①事務局会議 2月24日(木)15:30～16:30

- ・1/28 第1回目国会署名統一提出行動 会場とWebで300名超参加、63万5,5354筆提出 (いのち17万7,310筆、介護19万6,073筆、2倍化17万1,218筆、年金9万933筆)
- ・2/3 都立病院廃止条例議案提出に対して知事への抗議・要請
- ・2/4 オンライン記者会見、YouTube配信。2回目42,025筆署名提出。累計42,463筆  
いのちと都立病院を守る国分寺の会も「都立病院・公社病院を都立直営として継続することに関する請願」を独自に提出していた
- ・2/14 アナテープ作成
- ・2/16 新宿駅西口署名宣伝行動42名参加、都議会開会日行動
- ・2/22 会派要請、都議会包囲大行動450名超参加

##### ②各団体報告

- ・独法化チラシ4千枚欲しいと江戸川住民より電話あり。版下送付で対応
- ・連絡会で独法化動画作成。都民の声総合窓口への投稿呼びかけ
- ・労組でツイッターデモを実施

##### ③協議内容

- ・地域宣伝強化のために連絡会の宣伝日程を明確にして、諸団体が共同して取り組めるようにする。音声テープも使用して労組宣伝カーで運行する。
- ・病院支部のTwitterデモに協力してトレンド入りをめざすとともに、都民の声総合窓口への投稿も呼びかける
- ・3/4第3次署名最終提出。4次署名を独法化中止1項目で作成し、最終日前に提出検討
- ・3/15都議会大包围行動を実施
- ・3/2いのち署名など2回目国会署名提出行動。3回目は5/26に

##### ④当面の日程

- ・2/27(日)10:50～11:30 サタデーアピール宣伝 上野駅広小路口
- ・3/4(金)午後 3回目(最終)請願署名提出
- ・3/7(月)都議会予算委員会
- ・3/15(火)都議会厚生委員会審議日 大包围行動11:30～12:30 2/22と同じ内容

- ・3/17（木）都議会厚生委員会採決日

3月の日程は議会日程が明確になってから決める。

3/7予算特別委員会、3/15～17厚生委員会、3/25定例会閉会

#### ⑤次回会議

3月24日（木）15時半～（社保協幹事会終了後）地評会議室

## 2) 介護をよくする東京の会

資料：23～30

### ①事務局会議 3月16日（木）10:00～11:00

- ・3/2 第2回統一署名提出国会行動 300名以上の参加

- ・3/5 第13期総会・学習会

参加27名（会場8, Web19） 申込29名だった。感想4通

・・・周知が遅れた。F-SOAIPの講演は介護現場の人には解りやすい話だった。記録が専門性につながる、現場自身も専門性を発信してゆくこと、現場職員間の認識の広がりやカンファにつながる素になる。他職種連携にも役立つのではないか。

- ・3/14 4の日巢鴨駅宣伝 10数名参加

- ・11/11無料電話相談まとめ。フリーダイヤル分析

・・・東京会場の8回線限界があるので会場を増やす。地域でも相談会をやっており、他職種の相談員を配置しているところもあるので、そういった基盤を活用することも検討できるのでは？

- ・福祉用具あり方検討会

要介護度に関係なく給付対象となっている歩行補助杖、歩行器、手すりなどについては、販売へ。それ以外にも利用実態をみながら販売へ移行。販売でも利用者負担は1割。ケアプラン作成費用と比べると販売の方が給付費が抑えられる。

- ・その他、介護サービス施設事業所調査、処遇改善関連、施設人員基準緩和の資料説明

- ・不十分な処遇改善、職場分断ありきの制度に対して、法人毎に分配が違うので難しいが、制度は活用する。基本は大幅値上げを求めること。

- ・日本医労連で3月上旬に厚労省交渉を実施。一人夜勤問題を取り上げて交渉。先方は当直がいるから問題ないと回答。当直がオンコールや勤務扱い上どうなのかという実態として追及したら応えられなかった。

### ②協議事項

- ・抜本的提言案の論議と学習を具体化する。介護ウェブ前のスタート集会で開催したらどうか

- ・対都要望提出は4月に懇談を設定する

### ③当面日程

- ・4月14日（木）12～13時 4の日宣伝 巢鴨駅頭

- ・4月17日（日）13～16時 介護7団体主催「介護保険を崩壊させない！集会」

- ・5月26日（木）12時～ 最終国会署名共同提出行動 衆議院第一議員会館予定

### ④次回事務局会議 4月13日（水）10:00～ 5階東京地評会議室

### 3) 消費税廃止東京各界連絡会事務局会議 <会議なし>

#### ①次回事務局会議・宣伝

3月28日(月) 12~12時45分 大塚駅頭宣伝  
13時45分~ 事務局会議

### 4) 生存権裁判を支える東京連絡会

資料：31~32

#### ①幹事会 3月14日(月) 13時35分~15時20分 4階会議室

- ・東京連絡会の「申し合わせ」「加盟申込」「加盟団体」名簿の最新版がないため、改めて作成することにした。
- ・「いのちのとりで裁判全国アクション」にオブザーバー参加した。
- ・自治体に生活保護の葉の改訂やポスター作成、扶養照会中止の申し入れを行ったり、コロナ禍で人との接触機会が減って精神的に追い詰められている原告を直接、間接的に支えていく取り組みの報告がされた。
- ・弁護団より3/7秋田判決について「デフレ調整の根拠を『(消費支出が減った)一般国民との不均衡の是正』にすり替えている。東京でもされている被告の主張を鵜呑みにしたものだった。秋田でこの点は争点にもなっていなかった。東京ではすり替えがおかしいと主張している。次回は原告の意見陳述をやりたい」との報告がされた。

#### ②協議・確認事項

- ・次回公判は7/19(火) 11時~東京地裁103号法廷。10時より音で訴えながら宣伝チラシを配布する。その後13時半~ 第一衆議院会館(予定)でプログラムは前回と同様で報告集会を開催。チラシを作成し、感染に留意しながらも参加を広く呼びかける。事前にメディアにも知らせる。
- ・第13回総会・学習会を5月29日(日) 13時半~16時 で開催。けんせつプラザ東京 講師：田川氏(全国アクション) Webなし、会場のみで広く参加を呼びかける。
- ・公正な判決を求める署名文を確認。署名の取り組みを開始する。

#### ③次回幹事会 4月27日(水) 13時半~ 5階東京地評会議室

7つの裁判で大阪以外は負けているが、名古屋判決文が他の判決文にもコピーされていることが、指摘されている。2/8原告の生活実態に向き合わない裁判所のやり方は遺憾であるので、正して欲しいとの要望を弁護団から申し入れた。

私たちが全国で闘われている生存権裁判の意義について学習して広範に広めてゆこうと、署名も再開したところ。5/29総会に向けて東京でも支える連絡会加盟団体の中で地域で入ってくれている団体に改めて呼びかけることを確認した。

### 5) 都民連

#### ①第4回世話人会議 4月18日(月) 13:30~ 地評会議室

## 6) オリパラ都民の会第79回運営委員会

資料：33

- ①東京オリンピック・パラリンピックから見たこと 評価と課題を考える総括集会  
3月24日(木) 18時半～ ラパスホール 参加費千円(資料代)  
記念講演 寺島善一(明大名誉教授) 和倉昭夫(オリパラ都民の会共同代表)
- ②次回会議 月 日( )13:30～ 会議室

## 7) 東京高齢期運動連絡会

資料：34

- ①幹事会議 3月22日(火)14時～ 東部区民事務所
- ・ロシアによるウクライナ侵略反対の抗議声明、FAX、行動などの取り組みを行った
  - ・4月2日(土)13時半～ ゆたかな高齢期をめざす東京のつどい 第3分科会
  - ・4月21日(木)12～13時 2倍化中止署名国会提出集会 議員会館前  
署名取り組みの学習決起集会を各地域で開催して欲しい。2008年のたたかいに学ぶYoutube動画を活用して。大規模宣伝行動の設定と地域での宣伝を強化する。
  - ・11月23～24日 日本高齢者大会 京都 東京参加350人目標(現地へ)
  - ・第30回総会 3月28日(月)14時～ 東部区民事務所  
議案についての論議を行った。
- ②次回常任幹事会 4月18日(月)14時～ 東部区民事務所

## (4) 加盟団体など報告

資料：35～45

民医連 コロナ禍を起因とした困窮事例調査(東京の事例)

資料に基づいて説明があった。医療・介護事業者側からみた報告なので、コロナ禍が1年経つ中で普通感覚になっていることが報告に反映。これまでのこうした調査は高齢男性がほとんどだったが、女性が多いのが特徴。また、一人暮らしではなく、家族と住んでいる方からの相談が多い。家族には言えない、人と一緒にいても孤立している高齢者の実態が伺える。2021年には外国人の若い方が増えているのが特徴となっている。

無料低額診療につながった状況がそんなに多くない。相談途中で連絡が取れなくなるケースが多々ある。無低診の周知が必要ではないか。運動として広めてゆく上での課題をどの様に分析しているか?無低診の条件に様々な資料を出さないといけないことや、特に外国人の方は事業所が費用を全額負担しないとならないところが、ネックになっている。また、薬代は無低制度がないので、保険薬局にも適用させていく運動が必要。

## 3、会計報告

今月の会費納入は過年度分も含めて、3団体からあり納入は加盟団体の半数を超えました。収入累計は592万円、仮予算での執行率63.5%となっています。支出累計は147万

8,358円、仮予算での執行率14.8%となりました。なお、構成団体の減少により財政が厳しく、過年度分を含めた請求額での会費納入が厳しいとの申し出があった地域社保協に関して、減額して2期分として納入頂くこととしました。

通常月次と異なる主な支出は、特にありませんでした。

月次作成時の作業負担軽減と手入力による誤りを極力防ぐために、エクセルによる集計プログラムを作成してほぼ自動化しました。

お二人の監査幹事立ち合いの下で51期決算の会計監査を3月14日に実施しました。

## 2、協議事項

### 1、情勢から

#### (1) 2022年度予算成立

過去最大の総額107兆5964億円を計上した新年度予算が22日、参院本会議で自民、公明両党と野党の国民民主党などの賛成多数で可決され、成立した。参院選を見据える政府・与党は今後、ロシアのウクライナ侵攻に伴う物価高などの状況を見極めながら、追加の経済対策を検討する。岸田文雄首相は予算成立後、記者団に「原油高など新たな危機が国民生活や企業経営を脅かしている。こうした状況にも機動的に対応していきたい」と語った。予算は社会保障費や防衛費が過去最大規模となったほか、新型コロナウイルス対応の予備費に今年度と同額の5兆円を計上した。予算成立の時期は、最も早かった1999年と2000年の3月17日、14年の3月20日に次ぐ4番目の早さとなった。

当初予算は政権運営の柱だが、策定に関わっていない野党の国民民主が衆院に続き、参院でも異例の賛成に回った。ほかの野党は立憲民主党や日本維新の会、共産党などが反対した。本会議に先立つ参院予算委員会では、立憲議員が、ロシアとの経済協力費用として約21億円が計上されている点などを問題視し「歳出の見直しができていない本予算には反対せざるを得ない」と述べた。

前半国会の山場を越えた政府・与党は、後半国会で岸田政権の重要政策である経済安全保障推進法案や、子ども政策の司令塔となる新組織「こども家庭庁」の関連法案の早期成立をめざす。参院選を見据え、物価高などに対応するため、追加経済対策を求める声も高まっている。

参院選は6月22日公示、7月10日投開票が有力視されており、6月15日までの会期は延長が想定されていない。  
(3月22日付 朝日新聞より)

それに先立つ2月21日の衆院予算委員会採決では、自民党、公明党、国民民主党の賛成多数で可決、日本共産党と立憲民主党、日本維新の会、有志の会は反対でした。同日、共産、立民などは予算の組み替え動議をそれぞれ提出しましたが、否決されました。

日本共産党の宮本徹議員は予算案の討論で、政府案に反対する理由について、第1に「オミクロン株による爆発的な感染拡大の中で命と暮らしを守る上で全く不十分だ」と述べました。第2に、国民生活・事業者への支援が不十分だとして、「暮らしを痛めつける

予算になっている」と強調。消費税減税に背を向けたまま、富裕層優遇税制の見直しを先送りしていると批判しました。第3は、護衛艦の空母への改修など、敵基地攻撃能力の保有を進めるものだと指摘。感染拡大の要因となった米側に抗議しないばかりか、思いやり予算を増額していることを「主権国家として恥ずべきことだ」と厳しく批判しました。

宮本氏は組み替え案の提出理由について、「コロナ危機から国民の生命と暮らしを守り、日本経済のゆがみをただし、『やさしく強い経済』を実現するとともに、戦争の危険から国民の安全を守るため、本予算案を抜本的に組み替える必要がある」と主張しました。

共産党組み替え案は「新型コロナウイルス感染症の拡大を防止し、国民の命と暮らしを守る予算」「社会保障を拡充し、子育て・教育の負担を軽減」「国民の暮らしを守る経済政策に転換」「『戦争する国』づくり予算削除」「不要不急の予算削減」を柱としています。

(2月22日付赤旗より)

## (2) 女性の自殺、2年連続増 全体2万1000人で高止まり、コロナ影響継続か

2021年の女性の自殺者数が7,068人(前年比42人増)に上り、2年連続で増加したことが15日、警察庁の自殺統計(確定値)に基づく厚生労働省のまとめで分かった。男性は1万3,939人(同116人減)で12年連続減。全体は2万1,007人で前年より74人減ったものの、新型コロナウイルス流行前の19年より838人多く、高止まりとなっている。

厚労省自殺対策推進室は「さまざまな場面でコロナの影響が続いているとみられる」と分析。20年に過去最多の499人だった小中高生が26人減り473人となったことは「依然として高水準。注視する必要がある」としている。

女性の自殺の動機・原因は「健康問題」が最多で、前年比144人減の4,375人。次いで「家庭問題」が65人増の1,357人で、内訳は「夫婦関係の不和」223人、「家族の将来の悲観」215人などだった。「経済・生活問題」も29人増えて454人に上り、うち「生活苦」が185人と最も多かった。

小中高生の内訳は、小学生11人(前年比3人減)、中学生148人(同2人増)、高校生314人(同25人減)。うつ病などの精神疾患や学業不振、親子関係の不和が多かった。

人口10万人当たりの自殺者数(自殺死亡率)が多かった都道府県は、青森(23.7人)、山梨(同)、新潟(21.3人)など。(3/16付共同)

## (3) コロナ関連死1,820万人 「各国集計の3倍」指摘

新型コロナウイルス流行に関連した昨年末までの死者数は世界で推定1,820万人に上り、感染者の死亡として各国が集計した590万人の3倍にもなるとの研究結果を、米ワシントン大などの国際チームが10日、英科学誌ランセットに発表した。

検査の機会を逃して死亡した感染者のほか、医療逼迫や経済的な困窮の犠牲になった人も含まれているとみており「新型コロナの影響は見かけより破壊的だ。世界で最も多い死因の一つだった可能性がある」とした。

新型コロナ禍の隠れた被害を調べるため、2020～21年の全死者数が例年をどれだけ上回

ったかを示す「超過死亡」を利用。週や月ごとの死者数が分かる74カ国・地域のデータなどから世界の状況を推定した。国別で最も多かったのはインドで、公式集計の8倍超の407万人。病床不足の中、死因が特定されず亡くなる人が相次いだとされる。米国は同1.4倍の113万人。南アジアやアフリカ南部で公式集計との開きが大きかった。

日本は11万1,000人で公式集計の1万8,400人の6倍。国立感染症研究所による約1万2,000～7万6,000人と比べ、かなり大きな推計値となった。アイスランドやオーストラリアでは死者数が例年を下回った。行動制限をはじめとした対策で交通事故やインフルエンザなど一部の死亡原因が減ったとみられる。(3/14付メディアファックス)

#### (4) コロナ感染変死、2月最多 36都道府県、564人

全国の警察が2月に扱った変死などの遺体のうち、36都道府県の男女564人が新型コロナウイルスに感染していたことが10日、警察庁への取材で分かった。2021年8月の250人を上回り過去最多。オミクロン株の感染拡大が影響したとみられる。20年3月から計1671人となった。564人の内訳では、男性365人、女性199人。年齢別は80代が203人と最も多く、次いで70代の135人。10歳未満が2人、100歳以上が8人いた。

発見場所は自宅や高齢者施設、宿泊施設などが512人で、外出先が52人だった。検査により270人は生前、289人は死後に感染が判明した。他5人は検査ではなく医師が判断した。都道府県別で最多は東京の134人。次いで大阪83人、埼玉56人、神奈川46人、兵庫39人など。(3/14付メディアファックス)

## 2、当面の重点課題

### (1) 中央社保協の取り組みへの結集

#### 1) 新「いのち署名」推進の取り組み

資料：46～50

いのち署名とセットで各種署名に取り組みましょう。取り組みを大運動に発展させるために、各団体と共同して署名宣伝行動を計画しましょう。通常国会での請願採択実現とともに、参議院選挙で市民と野党との共闘を進め、私たちの要求実現をめざす議員が多数を占めるように取り組んでいきましょう。そのために中央段階で国会への署名提出行動や宣伝行動が具体化されています。

#### ①全国統一署名・宣伝行動

25日を含む週をゾーンとして、全国一斉宣伝行動が4月25日(月)に呼びかけられています。2回目のTwitterデモも計画されています。

#### ②統一署名提出行動

3月2日 第2回国会署名提出行動

720名以上(日比谷集会350名、会場とWeb)が参加。

新しいのち署名20万8,742筆。請願の紹介議員：衆62名＋参35名＝97名

5月16日(月) 記者会見

26日の広報：新しいのち署名要請項目に基づいて、コロナ第6波進行の下、現状はど

うなっているか、各地の動向を踏まえ実態を報告、会見  
5月26日(木)12時～ (第3回、最終国会署名提出行動) 予定。  
＝社会保障拡充運動の総決起の場(参院選も見据えて)として位置づける  
衆議院第一議員会館大会議室とWeb(予定)  
講演「参議院選挙に向けて『憲法改悪反対』～9条と25条を一体にたたかおう」  
署名提出行動、紹介議員要請

まずは通常国会で請願採択実現を目指し、地元国会議員へ「紹介・賛同議員」への要請を行いましょ。

## 2) 地域医療を守る運動の推進で、地域の要求実現への運動推進

資料：51～60

第8次医療計画にむけての国の動向を踏まえつつ、東京都保健医療計画(～2023年)8次改定へどう声を反映させてゆくかを検討していかなければなりません。  
再掲：第2回地域医療構想調整会議が圏域ごとに順次開催(11月12日～1月27日)されてきました。その内容を把握・分析していきます。

地域医療構想と都立・公社病院の独法化の関係がだんだんハッキリしてきた。ほとんどが高度急性期か急性期病床。独法化はこれを削減するための大きな動機になっていく。評価委員会でも減らすような発言が出ている。コロナ対応では、そうした病棟のスタッフをほぼ動員しても4割くらいの病床しか稼働できないのが実態。病床を減らさなくとも機能を落とせば、コロナ禍の様な時には対応できないし、そのことは大阪の状況をみても明白。

## 3) 75歳以上窓口負担2倍化法を実施させない等のたたかい

資料：61～62

諸団体でも取り組みが進んでいます。神奈川では、加盟団体をはじめ、地域の老人クラブ、団地自治会、高齢者サークル等に呼びかけ署名を集めている。

10月実施の中止世論を広げて、中止法案提出に結びつけてゆくために、生活実態のアンケートも重要です。

### ①「岸田さんこの声聞いてよ」アンケート

5月中旬までに 目標1万。また、高齢者生活実態調査を200例集め、まとめを作成

### ②4月21日(木) 署名提出行動を予定

それにむけて47都道府県で「署名推進決起集会(仮)」を開催

### ③「とメールニュース」を発信

東京高齢期運動連絡会と相談・連携しながら下記の取り組みを行います。

・「75歳以上の高齢者医療費窓口負担2割化の中止を求める」パンフを加盟団体に

3部ずつ送付しました。これの普及や学習会の開催などを行いましょう。

- ・一点要望署名「高齢者の人権・命・健康脅かす医療費窓口負担2割化は中止してください」に取り組む。東京での目標は35万筆（高齢者の1割の1割）。
- ・都道府県議会、区市町村議会議員へ議会請願に取り組む。
- ・東京高連が作成した「高齢者の生活実態調査票」による調査に協力する

ようやく動きはじめ、独自の署名が20万位の到達。地域としては神奈川が積極的な取り組み。東京でも年金者組合の各支部で取り組まれ、会員の倍近い署名を集めてくれたところもある。これからは短時間でも学習会、決起集会をやること。地域から国会議員への働きかけを強めること。

購買生協で組合員の中に署名を配布しようというところもある。独自では印刷できないので、署名用紙を10万枚用意して欲しいと言われている。その費用をどうやって出すか、費用負担のお願いもしないとならないと考えている。社保協としても少し支援をしていく。

前回の会議でもあったが、保険料問題。東京の後期保険料は日本一高い。国保保険料は全国平均より若干高い。そのことから前期から後期高齢になると同じ2割負担でも負担が増えて驚くこともある。2割負担問題も含めてこうした宣伝をしていく必要がある。先日の相談では80代で年金30万円貰っているが、3割負担で医療費負担が重いので、年金を貰わない方法はないかとの事だった。

そうした事例をどんどん拾って知らせていかないとならないと思うので、事例を寄せて欲しい。

#### 4) 国保改善の取り組み

資料：63

地域社保協では、行政や議会に①保険料引き下げのための手立て、財源を要請する。法定外繰入の維持・増加、基金からの拠出など。②子どもの均等割減免などの市町村単独事業の拡充を要請する。③資格証・短期証の発効をゼロにする。滞納・取り立てを強化せず、「医療を受ける権利を優先する」姿勢を求める。などの項目で請願・陳情を行っています。そうした取り組みや来年度国保料（税）などの状況を地域社保協や各自治体の諸団体を通じて収集していきます。

また、例年実施している自治体へのアンケートに取り組めます。

日本共産党都議団から「国民健康保険の18歳までの均等割保険料（税）ゼロ円条例」を提案したことについて説明をしたいと呼びかけがあり、3月4日に懇談を行いました。対象は20万人、必要な都予算は65億円との事です。

都税収入が、企業収益の持ち直しによる法人二税の増などにより、約5,900億円増加し、令和元年度決算に次ぐ5兆6,308億円、一般会計の予算規模が、前年度に比べて3,760億円の増と、過去最大となる中で、ほんの僅か使途を変えるだけで実現できるものです。

国保調査は都がやっていないことが解ったので、独自でやるしかない。地域社保協の

力も借りながら国保調査をやっていきたい。

来年度23区の料率は下がるが、均等割55,300円へとあがる。都の保険料が全国平均よりちょっと高いのは、多摩が下げているから。23区は全国一高い水準であることを認識しないとならない。

#### 5) 「4の日」宣伝予定 (Since2017年2月～)

3月14日の東京社保協・中央社保協の共同での「4の日宣伝」を巣鴨駅前で行いました。ロシア武力侵略反対とウクライナ支援募金も同時に行い、14名の参加でした。

次回は4月14日(木)12～13時に巣鴨駅前でコロナ感染拡大状況に留意しながら開催予定です。

#### 6) 国会前宣伝行動(修正再掲)

第208通常国会の会期は1月17日召集、会期末は6月15日の予定です。参議院の任期満了が7月25日のため、参議院選挙は6月25日～7月25日の日曜日が投票日となる予定で、7月10日が有力視されています。

国会前宣伝行動は、2月9日(水)を皮切りに隔週水曜日に予定されていますので、感染状況をみながら、東京の地域社保協や各団体は結集してください。

日：4/6、4/20、5/25、6/8、時間：12時15分～13時、場所：衆議院第2議員会館前

#### 7) 各地域社保協では独自・共同の宣伝(再掲)

9の日宣伝、25日宣伝や消費税宣伝の時に合同で計画してください。

#### 8) 第49回中央社保学校の開催(再掲)

9月17～18日(日)の日程で、千葉県で開催。前回と同様に現地会場へは千葉県内の参加者とし、県外参加者はオンライン参加となります。

日程案

9月17日 13時～16時半

- ・講演「ポストコロナ社会「脱新自由主義」めざして～経済の潮流と国民の暮らし～(仮)」 宮崎礼二(明海大学経済学部准教授)
- ・コロナ禍で浮き彫りとなった矛盾～医療・介護現場からの告発～

9月18日 10時～15時半

- ・社会保障運動 入門講座 講師：調整中
  - ・シンポジウム～子ども、若者、女性、高齢者・・・あらゆる世代の貧困、自治体の現場の実態と問題点、矛盾を明らかにし、国と自治体へいのちと暮らしを守る政策への転換を求めるこれからの社保協運動、地域社保協づくりを展望して～
- コーディネーター 調整中、パネラー 調整中

## 9) 中央社保協 2022 年度全国総会

8月3日(水) オンラインで開催予定

### (2) 都立・公社病院の地方独立行政法人化断固反対

資料：64～65

3月4日に第3次請願署名筆、その場でさらに提出期限の延長を求め、7日の筆を最終提出として累計筆を提出しました。

厚生委員会で都立病院廃止条例及び請願の審議がされた3月15日には、都議会包囲大行動として370名超が参加して、都立病院を廃止するな！請願を採択して独法化の中止を求めました。

この間、東京地評や地域労組の協力により、地域で宣伝カーを運行するなど、諸団体とともに署名宣伝行動を全都で展開し、コロナ禍の中で小池都知事が都立病院を廃止し、公社病院とともに独法化しようとしていることがさらに都民に浸透、それが署名の勢いにも現れました。

都議会での現状の力関係では25日の本会議採決で都立病院は廃止、請願は不採択となり、7月の独法化にむけて動きが加速すると思われまふ。都議会の審議では、独法化を提案が、法的根拠を持たない「都の補助機関」である「経営委員会」の意見に従ったものであることが明らかにされました。独法化に関して提案手続き自体が地方自治法違反に当たるというのです。また、都立・公社病院の職員に独法化に伴う処遇がどの様になるのかまともに説明されていない実態も明らかになりました。

7月に向けて新たな第4次署名の取り組みや行動を検討していきます。引き続き、知恵と行動を結集して都立病院を直営のまま存続させましよう。

以下、「人権としての医療介護東京実行委員会」(本日常幹終了後)で論議予定です。

3月25日都議会閉会日の宣伝は、無所属の紹介議員も参加するので、ぜひ協力をして欲しい。かつてない数の医師・看護師の退職が言われている。そうなるとコロナ禍の中で病床、外来機能が落ちてゆく、行政的医療が後退することが明白になってゆく。最終的な署名の取り組みはそうした中で訴えながらやってゆくことになる。

独法後も機能の監視や、神経病院や広尾病院は建て替えを新規借金でやる。PFIの6千億を超える支払など、悪弊が独法に引き継がれてゆく。都民医療が後退しないように監視と声をあげてゆく。

### 1) 当面の日程

- ・3月25日、17時半～(都議会閉会日) 新宿駅西口宣伝

### 2) 引き続き、第4次署名を持って街頭での宣伝など、世論を広げる奮闘を

各地域でも病院を守る会や諸団体と連携した行動を計画・実施してください。独法化

について、都議会だけでなく、公社や都、国に対しても中止を働きかけることを具体化したいと思います。

### (3) 改憲阻止、核兵器禁止にむけた取り組み（再掲）

資料：66～70

国会での改憲勢力が334議席となり、衆院では3分の2を占める状況となっています。参院選後3年間は選挙がないということになるので、改憲阻止は当面の重要な取り組みとなります。「憲法9条と25条」など平和と人権を守り抜く立場で、地域から社保協として関係団体、実行委員会等と共同して取り組みます。

- ① 社会保障誌2022初夏号（5月10日発行予定）を「憲法特集号」として発行し、学習・宣伝資材として活用します。特集号では、「Q&Aパンフ」（8ページ仕様）を抜き刷りで発行することを検討し、全国的な「憲法」学習を推進します。
- ② 「憲法特集号」の発行とともに、「特集号」を題材とした憲法学習会（オンライン）を検討します。また、他の団体、実行委員会の学習会の取り組みに共同します。
- ③ 憲法改悪反対共同センターの「憲法」新聞意見広告カンパに協力します。

### (4) 外科医師を守る会

資料：71

4月15日（金）17時半～ 最高裁判決報告会と高裁に向けた決起集会

高裁差し戻し審に向けた「公正な判決を求める署名」の取り組みを開始します。また、外科医師えん罪事件の内容と争点をさらに広げるために、再度、外科医師を守る会への入会と支援カンパの訴え、Q&Aの改訂、チラシの作成を行います。さらに会のメンバーや弁護士が全国の諸団体へ支援の訴えに赴きます。無罪判決を勝ち取るためには、大きな世論にしてゆくことが重要です。引き続きみなさんのご支援、ご協力をお願いします。

### (5) 相談活動ハンドブックの改訂版の作成（再掲）

各団体に分担して加筆・訂正をお願いしておりますが、今後どのようにするかを検討して後日提案します。

### (6) 社会保障入門テキストなど学習会の開催について

資料：72～75

社保誌2021年秋号に「社会保障入門テキスト」が掲載され、これによる学習会などが全国各地で行われています。これに続く補講が、2022年初夏号より連載され、第1回は「社会保障運動の歴史」（仮）～井口神戸大学教授です。2023年初夏号でテキストのバージョンアップ版の発行を目指しています。

テキスト作成にあたって、広く思いや声を反映させるために、40歳未満の方でフリーターに参加協力してくださる方を組織、ご紹介ください。5/16もしくは5/24。

また、コロナ感染状況もにらみながら、各地域での社保学校開催をめざしてください。

講師料・会場費などへの補助1万円まで/団体をしますので、事務局へお問合せください。

### (7) 第52回東京社保協総会の準備

資料：76

日程：4月16日（土）、10～15時半予定

会場：けんせつプラザ東京をメイン会場としてWeb併用

内容：学習講演「(仮) 岸田政権下での社会保障をめぐる情勢と今後の運動力点」

井口克郎 神戸大学大学院准教授（オンライン参加、90分）

総会 総括と方針、決算予算、次期体制

指定発言 各団体・地域社保協の活動経験報告

現時点での参加申込10名。各団体での周知呼びかけと最低一人の参加者を組織してください。常幹メンバーは万難を排してご出席ください。

- ・当日タイムテーブル案
- ・当日運営役割分担案
- ・決算案、予算案、会計監査報告
- ・次期常任幹事推薦状況
- ・総会議案

上記の具体化のために論議した。議案については、全面展開の記載ではなくて東京社保協としての記述ではよいのではないかと。都政の問題をクローズアップして入れた方がよいのではないかと。52期方針運動の柱について、「改憲させない」を入れる。最低賃金は組合としては最低1,500円を掲げている。それらを反映して運動の柱を修文する。

各団体をお願いした文書は3月末までに寄せて欲しい。総会前に議論の場がないので、議案文書については、メールでのやりとり、持回り承認とする。総会の1週間前までには完成させたい。

発言については、さらに充実させる。発言時間を15分延長する。最賃は福保労、医労連両方、東京地評にやってもらう。国保問題は？補聴器助成、消費税・インボイスもテーマとして加える。インボイスは全商連から働きかけがあり、東京でも何か運動ができないかとの呼びかけがある。これらで12名発言、一人6分とする。

会場は広いので、特に規制するようなアナウンスはしない。弁当はなし。

## 3、要請事項、その他

### その他

- ・本日の会議には、東京土建から事務局派遣となる小川さん、国分寺社保協から常任幹事予定の中山さんがオブザーバー参加している。
- ・24日で消費税宣伝をやってきたが、ロシアは2019年に消費税を2%あげて、年金対象年齢を引き上げた。消費税増、社会保障削減してそれが今の戦争の財源になっている。

国連の加盟国の46%が消費税減税している。「消費税、憲法変えれば戦争税」というのはロシアをみればわかる。非常に解りやすいので、ぜひ訴えて欲しい。

- ・生保基準が下げられたまま、物価高の中で暮らせないことから、生保の引き上げを求めて、全生連中心に緊急集会を4月27日、13時から参議院会館で実施する。厚労省や国会議員への要請もあわせて行う。チラシを後日、回覧する。

### (1) 加盟団体・友誼団体の学習会、総会あいさつなど

3月25日(金)18:30～ 葛飾社保協第27回総会 東京土建葛飾支部会館

3月28日(月)13:30～ 東京高齢期運動連絡会第30回定期総会 東部区民事務所

### (2) 当面の日程

#### 3月

24日(木)15:30～ 人権としての医療介護東京実行委員会事務局会議

18:30～ 中央社保協関東甲信越ブロック会議

25日(金)18:30～ 葛飾社保協第27回総会

28日(月)12:00～ 消費税廃止各界連絡会宣伝行動 大塚駅

13:45～ 同 事務局会議

13:30～ 東京高齢期運動連絡会2022年度総会

29日(火)13:30～ 都立広尾病院を守る会 建替え学習会

30日(水)18:30～ 中央社保協第9回代表者会議

#### 4月

6日(水)10:30～ 中央社保協第9回介護障害者部会

13:30～ 中央社保協第9回運営委員会

13日(水)10:00～ 介護をよくする東京の会事務局会議

14日(木)12:00～ 4の日宣伝行動 巣鴨駅

15日(金)18:00～ 外科医師えん罪事件 最高裁判決報告集会

16日(土)10:00～ 東京社保協第52回総会・学習会 けんせつプラザ東京

15:45～ 同 第1回常任幹事会

17日(日)13:00～ 介護保険を崩壊させない!集会 オンライン

18日(月)10:00～ 生協労連との懇談

27日(水)13:30～ 生存権裁判を支える東京連絡会 第11回幹事会

28日(木)15:50～ 人権としての医療介護東京実行委員会事務局会議

### (3) 常任幹事会の日程

第52期総会 4月16日(土)10:00～ けんせつプラザ東京とオンライン

次回 第52期第1回 4月16日(土) 総会終了後 常幹日程の確認など

次々回予定 5月26日(木) 13:30～ 5階東京地評会議室とオンライン